

6 今後の検討方法

6.1 死亡損失・負傷損失の算出方法

本年度調査の結果と検討を踏まえ、次の損失額算定にあたって採用することが望ましい調査方法を整理した。これを表 6.1-1 に案として示す。また、アンケート調査票案について参考資料 3 に示す。

表 6.1-1 次回の調査方法

損失区分	項目	内容
全体	調査方法	・インターネットアンケート
	対象範囲	・日本全国
	対象者の属性	・20歳以上の男女 ・性別・年齢区分が全国の比率と同じになるようにサンプル数を設定、
死亡損失	調査方法	・確率 CV 法
	対象財	・安全グッズ
	死亡削減率	・50%
	サンプル数	・1,600 (負傷損失サンプル数の合計)
負傷損失	調査方法	・SG 法 ・確定 CV 法
	負傷区分	・SG 法 (負傷区分 Q、E、Y、O) ・確定 CV 法 (負傷区分 A)
	サンプル数	・SG 法 (Q) SG 法 (E) SG 法 (Y) SG 法 (O) 確定 CV 法 (A) の区分ごとに 320
	負傷損失額の補正	・負傷区分 O に関しては、SG 法により算出された値を後遺障害の 10 等級の値とし、11 等級からは、後遺障害別等級の保険金の上限の値の 10 等級に対する 11 等級の比を乗じることにより設定する。 ⁹⁰

			障害度					死亡K
			1	2	3	4	5	
後遺症	1	1				負傷Q	死亡K と同等	
		2						
		3						
	4	4				負傷E		
		5						
		6						
	7	7	負傷Y					
		8						
		9						
	10	10	負傷O					
		11						
		12						
		13						
		14						
後遺症なし		負傷A						
健康J								

図 6.1-1 負傷区分の設定

⁹⁰ 3.2.3(5)(b) (P210) 参照

表 6.1-2 各負傷区分の負傷状態

区分	入院中	退院後（10年間）
Q	<p>1年間の入院と、重症の頭部の怪我のために大きな手術を行っている。 脳に深刻な障害を受け、呼びかけても反応が無く、家族の誰だかわからない。</p>	<p>精神的、肉体的な機能が完全に損なわれ、まったくの寝たきり状態となる。 食事は管から栄養剤が流され、トイレは常に家族やヘルパーの介護を必要とする。</p>
E	<p>次の ~ のどれか、あるいは複数の怪我を負い、6ヶ月間の入院と大きな手術が必要になる。 脳の損傷を負い、手術が行われる。 内臓（お腹）の破裂に対して（数回の）手術が行われ、人工肛門となる。 両足の複雑骨折で手術が（何度か）行われる。意識が戻った後には、強い痛みや不眠があり、薬の注射や内服が必要となる。</p>	<p>社会復帰はできるが、次の ~ のどれか、あるいは複数の後遺症が残り、事故前の4分の1程度の労働能力となる。痛みや不眠に対しては、薬の内服が必要となる。 新しいことを学習する能力がやや障害される。 食事の制限はないが、人工肛門周辺の皮膚がただれる。 最終的には片足切断となり、足に装具を付けることになる（もう片方の足は治癒する）。リハビリで自力歩行ができるようになる。</p>
Y	<p>次の ~ のどれかの怪我を負い、3ヶ月間の入院といくらかの手術や処置が必要になる。 首の怪我で腕や手が麻痺する。首が動かないように固定する処置が行われる。 肺と横隔膜が破裂し手術が行われる。 骨盤の骨が折れてしばらくは動けない。手術による骨の固定が必要となる。 痛みや不眠があり、薬の注射や内服が必要となる。</p>	<p>社会復帰はできるが、次の ~ のどれかの後遺症が残り、仕事の種類に制限を受ける。痛みや不眠に対しては、薬の内服が必要となる 首の固定はまもなくとれるが、腕や手にビリビリとした痛みが残る。 身体を動かすと胸に痛みが残る。 股の関節（足の付け根）に運動障害が残る。</p>
O	<p>次の ~ のどれか、あるいは複数の怪我を負い、1ヶ月の入院といくらかの処置が必要になる。 顔やあごの骨が折れて、手術が必要となる。眼の損傷もある。 2,3本の肋骨が折れるが、処置の必要はない。 腰の骨が折れてしばらくは動けない。 装具の装着が必要となる。 痛みや不眠があり、入院中の一時期に薬の注射や内服が必要となる</p>	<p>社会復帰はできるが、次の ~ のどれか、あるいは複数の後遺症が残り、仕事に制限を受ける。痛みや不眠に対して、しばらくの間は薬の内服が必要となる。 骨はよくなるが、両眼やあごの動きに障害が残る。 身体を動かすと胸に痛みが残るが、長い期間を経て徐々に軽くなっていく。 背骨の変形と身体の曲げ伸ばしに障害が残る。</p>
A	<p>次の ~ のどれかの怪我を負い、2週間入院が必要になる。 顔やあごの骨が折れているが、手術の必要はない。 2,3本の肋骨が折れるが、処置の必要はない。 腰の骨の一部が折れているが、手術の必要はない。痛みや不眠はない。</p>	<p>退院後まもなく元の健康な状態に戻る。</p>

表 6.1-3 死亡に関する設問と負傷に関する設問の組合せとサンプル数

	設問組合せ			サンプル数
	死亡	負傷	死亡削減率	
パターン 1	安全グッズ	SG 法 (Q)	50%	320
パターン 2	安全グッズ	SG 法 (E)	50%	320
パターン 3	安全グッズ	SG 法 (Y)	50%	320
パターン 4	安全グッズ	SG 法 (O)	50%	320
パターン 5	安全グッズ	確定 CV 法 (A)	50%	320
計				1,600

6.2 調査実施時の留意点

本調査において、非金銭的損失を算出するための方法について確立したが、より精度の高い調査結果を目指すためには、以下の留意点に注意する必要がある。

6.2.1 共通

調査の前提条件の確認

- ① 我が国における死亡損失、負傷損失は、1名当たりの死亡損失、1名当たりの負傷損失に、それぞれ、死亡者数、傷害者数を乗じて算出する。アンケートで把握する以外の項目である死亡者数、傷害者数の状況がこれまでのトレンドと大きく変わるなど、想定していた条件が変わる可能性があるため、アンケートを実施する前に、前提条件を確認しておく必要がある。

インターネットアンケート事業者の選択

- ① 本調査は日本国内全域、男女、20歳以上の全てを対象として検討することから、インターネットアンケートを実施する事業者にはこれらの属性を備えた回答者を、広く全国から集められる能力が求められる。

専門家意見の活用について

- ① 実施するアンケートにおいて、想定外の結果を得た場合等についても有意義な分析とするために、各分野の専門家の御意見を伺う。

交通事故に関する情勢の変化について

- ① 今後、自動運転をはじめ、新技術の導入が想定される。これらの技術が導入された場合の死亡損失、負傷損失の算出方法についても検討する必要がある。

6.2.2 死亡損失について

調査票の見直しについて

- ① 交通事故の確率等は、年々変化するものである。調査実施の際には算出に用いる諸数値、参考値、設定を見直す必要がある。
- ① アンケートでは、安全グッズを対象財として検討しているが、今後の技術の発展により安全グッズを用いることが適正でなくなる状況が発生する可能性があることから、必要に応じて、対象財の設定を見直す必要がある。

6.2.3 負傷損失について

負傷区分について

- ① 負傷区分を代表する負傷カードについては、当該時期における障害者数の分布等をふまえて、見直す必要がある。特に、後遺障害者の約6割を占める後遺障害等級14に対応した負傷カードの追加についても検討する必要がある。

負傷損失の算出方法について

- ① SG法に関しては、軽症の後遺障害において、負傷損失額が大きくなる傾向があることから、その対応方法について検討する必要がある。
- ① 負傷に関する意識は、交通事故対策の進捗により、今後変化していくことも想定される。今後、今回の方法により、負傷損失を算出した際に、負傷間の1名当たりの損失額に差がなくなった場合については、SG法、確定CV法以外の手法について検討する必要がある。その際には、QALYの活用や専門家の判断による負傷間の価値の重み付けの検討を行うことが考えられる。